

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,940,582	1,941,912	7,644,189
経常利益 (千円)	17,608	26,534	88,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,249	11,267	30,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,114	49,899	60,666
純資産額 (千円)	2,183,920	2,287,700	2,262,482
総資産額 (千円)	5,352,560	5,283,155	5,448,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.88	1.37	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.80	43.30	41.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復基調にあるものの、人手不足の深刻化や国内外の政治動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、滋賀県草津市の総合音楽ショップ（楽器・AVソフト・教室）を大人会員の増加と音楽普及サービスの向上を図る為に教室の増床を行ないました。カルチャー教室では大阪市浪速区に新規出店し、大阪府豊中市の教室を移転リニューアルいたしました。

店舗におきましては、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力し、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、販売力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19億41百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は減価償却費や固定費の減少により27百万円（同57.2%増）、経常利益26百万円（同50.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円（同55.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### （音楽事業部門）

商品販売は電子ピアノのモデルチェンジ要因もあり、ピアノ、電子オルガンを含め鍵盤楽器が前連結会計年度の厳しい状況から回復が見られました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールが堅調に推移し、AVソフトもコンサートやイベント会場での販売を積極的に行ったことで、前連結会計年度に比べ増収となりました。しかしながら、ギター関連が前連結会計年度からの全国的な在庫過多による値崩れの影響が当第1四半期連結会計期間まで継続いたしました。

音楽教室は、春の会員募集において、子供会員数は前年を上回るスタートとなりましたが、受講料単価の減少もあり受講料収入は前年をやや下回る状況となりました。一方で50～60代向けの新たなレッスン講座が人気となるなど大人会員の受講料収入は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億44百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は64百万円（同12.4%減）となりました。

#### （カルチャー事業部門）

地域特性を加味したオリジナル講座開発、「ご当地講座」を積極的に行うことに加え、京都をテーマとしたインバウンド向けの講座開発を行うなど独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めました。

関東、九州地区を中心に体験レッスンからの入会が増えるなど新規会員募集が順調に増加し、東日本・西日本エリアともに既存教室の会員数は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億97百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は35百万円（同17.7%増）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億35百万円、受取手形及び売掛金が45百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、52億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に引当金が24百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が96百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が11百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.3%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を24,000,000株から2,400,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、7,445,250株減少し、827,250株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,272,500	-	957,000	-	985,352

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,141,000	8,141	-
単元未満株式	普通株式 86,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,141	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	45,000	-	45,000	0.54
計	-	45,000	-	45,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,239,475	1,103,565
受取手形及び売掛金	190,447	145,312
商品	729,571	728,228
その他	410,967	403,774
貸倒引当金	130	110
流動資産合計	2,570,331	2,380,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	823,149	857,964
土地	777,494	777,494
その他(純額)	109,538	70,820
有形固定資産合計	1,710,181	1,706,279
無形固定資産		
投資その他の資産	49,569	46,747
投資有価証券	341,886	397,473
差入保証金	646,368	638,234
その他	164,065	147,509
貸倒引当金	33,860	33,860
投資その他の資産合計	1,118,460	1,149,357
固定資産合計	2,878,211	2,902,383
資産合計	5,448,543	5,283,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,327	475,292
短期借入金	342,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	429,325	414,371
引当金	48,000	24,000
その他	751,222	662,022
流動負債合計	2,062,874	1,965,685
固定負債		
長期借入金	925,604	829,300
退職給付に係る負債	126,275	126,925
その他	71,307	73,543
固定負債合計	1,123,186	1,029,769
負債合計	3,186,061	2,995,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	247,456	234,041
自己株式	6,621	6,621
株主資本合計	2,183,187	2,169,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	117,927
その他の包括利益累計額合計	79,294	117,927
純資産合計	2,262,482	2,287,700
負債純資産合計	5,448,543	5,283,155

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	1,940,582	1,941,912
売上原価	1,099,545	1,104,899
売上総利益	841,036	837,012
販売費及び一般管理費	823,832	809,965
営業利益	17,204	27,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,903	2,771
受取手数料	994	949
その他	1,894	444
営業外収益合計	5,793	4,166
営業外費用		
支払利息	4,992	4,593
その他	396	86
営業外費用合計	5,388	4,679
経常利益	17,608	26,534
特別利益		
固定資産売却益	149	-
補助金収入	-	2,000
特別利益合計	149	2,000
特別損失		
固定資産除却損	12	2,005
特別損失合計	12	2,005
税金等調整前四半期純利益	17,746	26,528
法人税等	10,496	15,261
四半期純利益	7,249	11,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,249	11,267

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,249	11,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,364	38,632
その他の包括利益合計	25,364	38,632
四半期包括利益	18,114	49,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,114	49,899

【注記事項】

( 会計上の見積りの変更 )

( 耐用年数の変更 )

当第 1 四半期連結会計期間より、カルチャー事業における教室用建物の耐用年数を従来の 5 年から 10 年に変更しております。この変更は、改装を要する実態を調査した結果、より長く使用できる見込みとなったことによるものです。

これにより、当第 1 四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 3,438 千円増加しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 株式併合及び単元株式数の変更等 )

当社は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 29 日開催の第 66 回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更及び定款一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成 29 年 10 月 1 日でその効力が発生いたします。

( 1 ) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を 100 株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5 万円以上 50 万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式 10 株につき 1 株の割合で併合）を実施するものであります。

( 2 ) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成 29 年 10 月 1 日をもって、平成 29 年 9 月 30 日（実質上 9 月 29 日）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10 株につき 1 株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	8,272,500 株
今回の株式併合により減少する株式数	7,445,250 株
株式併合後の発行済株式総数	827,250 株

( 注 ) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

( 3 ) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

( 4 ) 効力発生日における発行可能株式総数

2,400,000 株

株式併合の割合に合わせて、従来の 24,000,000 株から 2,400,000 株に減少いたします。

( 5 ) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたします。

( 6 ) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 12 日
株主総会決議日	平成 29 年 6 月 29 日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日

( 7 ) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円81銭	13円69銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	38,258千円	31,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,686	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,682	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,251,320	689,262	1,940,582	-	1,940,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	244	-	244	244	-
計	1,251,564	689,262	1,940,826	244	1,940,582
セグメント利益	73,936	30,020	103,956	86,752	17,204

(注)1. セグメント利益の調整額 86,752千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,717	697,195	1,941,912	-	1,941,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	24	218	218	-
計	1,244,911	697,219	1,942,130	218	1,941,912
セグメント利益	64,756	35,339	100,095	73,048	27,047

(注)1. セグメント利益の調整額 73,048千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円88銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,249	11,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,249	11,267
普通株式の期中平均株式数(株)	8,228,868	8,227,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社 J E U G I A  
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋 本 民 子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A 及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。